令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	39,122	人
平成２７年国調	42,632	人
増減率	-8.2	%
面積	180.06	km²
人口密度	217	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	39,845	人	39,391	人
令 3. 1. 1	40,606	人	40,165	人
増減率	-1.9	%	-1.9	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	1,341	1,516
第１次	7.2	7.3
	6,487	7,620
第２次	34.7	36.7
	10,864	11,600
第３次	58.1	55.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
08	2317		
茨城県	桜川市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,684,331	20.4	4,684,331	39.5
地方譲与税	274,152	1.2	274,152	2.3
利子割交付金	2,707	0.0	2,707	0.0
配当割交付金	25,778	0.1	25,778	0.2
株式等譲渡所得割交付金	30,676	0.1	30,676	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	948,758	4.1	948,758	8.0
ゴルフ場利用税交付金	54,174	0.2	54,174	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	23,159	0.1	23,159	0.2
法人事業税交付金	48,047	0.2	48,047	0.4
地方特例交付金等	97,801	0.4	97,801	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	25,836	0.1	25,836	0.2
自動車税減収補填特例交付金	6,912	0.0	6,912	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,383	0.0	1,383	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	63,670	0.3	63,670	0.5
地方交付税	6,184,639	26.9	5,644,402	47.6
内訳 普通交付税	5,644,402	24.5	5,644,402	47.6
特別交付税	539,777	2.3	－	－
震災復興特別交付税	460	0.0	－	－
（一般財源計）	12,374,222	53.8	11,833,985	99.8
交通安全対策特別交付金	3,853	0.0	3,853	0.0
分担金・負担金	38,884	0.2	74	0.0
使用料	98,689	0.4	17,774	0.1
手数料	23,810	0.1	6,217	0.1
国庫支出金	4,247,407	18.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,331,452	5.8	－	－
財産収入	63,926	0.3	－	－
寄附金	40,459	0.2	－	－
繰入金	127,822	0.6	－	－
繰越金	2,428,035	10.6	－	－
諸収入	295,468	1.3	51	0.0
地方債	1,934,448	8.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	656,348	2.9	－	－
歳入合計	23,008,475	100.0	11,861,954	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,684,331	100.0	38,792
法定普通税	4,684,331	100.0	38,792
市町村民税	1,933,749	41.3	38,792
内訳 個人均等割	71,003	1.5	－
所得割	1,629,133	34.8	－
法人均等割	96,023	2.0	－
法人税割	137,590	2.9	38,792
固定資産税	2,328,690	49.7	－
うち純固定資産税	2,316,994	49.5	－
軽自動車税	132,963	2.8	－
市町村たばこ税	288,929	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,684,331	100.0	38,792

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入総額・歳出総額・歳出差引・翌年度に繰越すべき財源・実質収支・単年度収支・積立金・繰上償還金・積立金取崩し額・実質単年度収支

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,008,475	25,480,189
歳出総額	20,850,865	23,052,154
歳入歳出差引	2,157,610	2,428,035
翌年度に繰越すべき財源	322,681	142,693
実質収支	1,834,929	2,285,342
単年度収支	-450,413	856,231
積立金	600,680	1,431
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	150,267	857,662

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	335	968,150	2,890
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	11,836	2,959
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	335	968,150	2,890
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	議会	×
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	○	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.10.01	8,340
副市区町村長	1	17.10.01	6,440
教育長	1	17.10.01	5,800
議会議長	1	17.10.01	3,340
議会副議長	1	17.10.01	3,060
議会議員	16	17.10.01	2,930

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,867,835	13.8	2,728,292	2,649,528	21.2
うち職員給	1,756,788	8.4	1,699,310	－	－
扶助費	4,109,215	19.7	887,491	887,332	7.1
公債費	1,534,808	7.4	1,472,351	1,472,351	11.8
内訳 元利償還金 元金	1,428,949	6.9	1,366,492	1,366,492	10.9
利子	105,859	0.5	105,859	105,859	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,511,858	40.8	5,088,134	5,009,211	40.0
物件費	2,275,385	10.9	1,507,033	1,319,951	10.5
維持補修費	118,133	0.6	75,001	74,686	0.6
補助費等	3,064,519	14.7	2,701,422	2,441,622	19.5
うち一部事務組合負担金	1,132,944	5.4	1,132,944	1,132,944	9.1
繰出金	1,621,601	7.8	1,321,391	1,287,725	10.3
積立金	2,052,165	9.8	2,010,926	－	－
投資・出資金・貸付金	373,516	1.8	361,516	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,833,688	13.6	720,266		
うち人件費	56,872	0.3	56,872		
内訳 普通建設事業費	2,833,688	13.6	720,266		
うち補助	769,651	3.7	44,972		
うち単独	1,276,939	6.1	659,589		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	20,850,865	100.0	13,785,689		

経常経費充当一般財源等計	
	10,133,195 千円
経常収支比率	
	80.9 ％ （ 85.4 ％）
	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等	
	15,943,299 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	152,582	0.7	－	152,582
総務費	3,966,113	19.0	48,967	3,605,413
民生費	6,591,982	31.6	37,620	2,924,581
衛生費	1,859,912	8.9	2,573	1,424,520
労働費	30	0.0	－	30
農林水産業費	779,604	3.7	170,328	538,754
商工費	141,772	0.7	6,930	113,958
土木費	3,283,122	15.7	2,201,289	1,237,190
消防費	804,221	3.9	11,317	790,712
教育費	1,736,719	8.3	354,664	1,525,598
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,534,808	7.4	－	1,472,351
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	20,850,865	100.0	2,833,688	13,785,689

繰出の状況	
公営事業等会計 合計	2,883,807
下水道	694,577
病院	443,942
上水道	123,687
工業用水道	－
国民健康保険	328,195
その他	1,293,406

国民健康保険事業の状況	
実質収支	178,247
再差引収支	162,143
加入世帯数（世帯）	6,219
被保険者数（人）	10,276
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
国庫支出金	－
保険給付費	316

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	4,730,597	4,839,665
基準財政需要額	10,368,661	9,970,960
標準税収入額等	5,906,253	6,051,039
標準財政規模	12,207,003	11,744,425
財政力指数	0.48	0.49
実質収支比率(%)	15.0	19.5
公債費負担比率(%)	9.2	9.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	7.8	7.7
将来負担比率(%)	40.9	62.7
積立金現在高 財調	4,351,495	3,750,815
減債	652,364	452,275
特定目的	4,018,666	2,855,591
地方債現在高	19,980,917	19,475,418
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,773,379	4,060,265
保証・補償	－	－
その他	530,770	1,282,413
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	264,633	264,620
徴収率(%) 合計	98.5 95.9	98.2 95.4
市町村民税	98.9 97.1	98.5 96.5
純固定資産税	98.0 94.6	97.8 94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）